

1 経過

令和元年10月 幼児教育・保育の無償化 開始  
 【対象範囲】幼児教育の質が法律により制度的に担保された幼稚園・保育所・認定こども園を基本としつつ、保育の必要性がある子どもに関しては、代替的な措置として、認可外保育施設等の利用者を対象

**保育の必要性のない子どもに多様な集団活動等を提供する無認可の幼児施設等は無償化の対象外**  
 ◎国は地方自治体等からの要望等を踏まえ、それらの施設等も含め国と地方が協力した支援の在り方について検討  
 ⇒令和2年度は、「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」を実施（国による委託事業）  
 令和2年3月 文部科学省が当該事業の受託先を公募  
 5月 川崎市応募  
 7月 文部科学省が川崎市を委託先として選定

2 「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」

- (1) 目的  
 幼児教育・保育の無償化の対象外となっている無認可の幼児施設等について、国と地方とが協力した支援の在り方について検討するため、国による委託事業として地方自治体が調査・報告を行うもの。
- (2) 主な調査内容
- 調査対象施設（※）を利用する保護者の意識
  - 調査対象施設の職員配置・資格、設備、活動状況、取組の実態等
- ※ 地方自治体が、当該施設又は保護者に対して金銭的支援を行っている無認可の幼児施設等

3 調査事業への本市の対応

- (1) 調査の実施について
- ア 調査方法  
 書面による調査を約2か月ごとに実施。また、必要に応じてヒアリング等による現状把握を行う。
- イ 主な調査内容
- (7) 保護者向けの調査内容
- 利用者の家庭の状況（保護者の働き方、年収等）
  - 現在の施設を利用している理由
  - 現在の施設を利用して感じたこと（活動状況、職員の対応、施設の状況等）
  - 幼児教育・保育の無償化について（利用施設の変更を検討したか等）
  - 川崎市が独自に実施している現行の支援について（支援の水準等）
- (4) 施設向けの調査内容
- 設置者・施設等に関する事項（名称、所在地、施設の種類等）
  - 運営に関する事項（開園日、開園時間、利用定員、職員配置、設備の状況）
- ウ 調査対象施設及び人数等  
 対象施設：令和元年度の幼稚園保育料等補助金交付の実績のある市内7園  
 対象者数：167名（事業計画提出時点）  
 事業費：15,786千円（全額国庫支出金） 調査協力費等

- 【対象施設】A.L.C 貝塚学院（川崎区）  
 川崎朝鮮初中級学校（川崎区）  
 キンカーンインターナショナルスクール（川崎区）  
 南武朝鮮初級学校（高津区）  
 チューリップルーム（宮前区）  
 うさぎ幼稚園（多摩区）  
 バディスポーツ幼稚園はるひ野（麻生区）

- (2) 支援の在り方の検討・報告等について
- ア 検討の方向性
- (7) 利用者の世帯状況、施設を選択した理由等から、施設が地域において果たしている役割等の状況を把握
  - (4) 本市における「幼稚園」の職員配置・資格、施設・設備、活動方針等の現状を把握し、幼児教育・保育の無償化の対象施設との比較及び整理を行う。
  - (7) 上記を踏まえ、本市における今後の支援の在り方についての検討を行う。
- イ 検討方法  
 事務局（幼児教育担当）において、調査結果の取りまとめ及び無償化対象施設との比較及び整理を行った上で、子ども・子育て会議（教育・保育推進部会）において御審議いただく。
- ウ 国への報告  
 調査結果及び今後の支援の在り方に係る検討結果について、国への報告を行う。

4 今後の予定

8月	子ども・子育て会議教育・保育推進部会（8/31 調査事業の概要説明）	
9月	補正予算議案を市議会に上程	
10月	予算措置～契約締結 調査（1回目）	
11月	国への中間報告	【幼児教育担当】調査結果の取りまとめ 成果報告書（国への報告書類）の作成
12月	調査（2回目）	
1月	調査（3回目）	
3月	国への報告	【子ども・子育て会議（教育・保育推進部会）】（2回〔予定〕） 成果報告書についての討議・検討

5 本市が実施している支援の状況（参考）

- 「川崎市幼稚園児保育料等補助金」（昭和49年度～）
- (1) 目的  
 市内に在住する幼稚園（※）在籍幼児の保護者に対し、入園料及び保育料の補助をすることにより、保護者の経済的負担を軽減し、もって、幼児教育の増進を図る。  
 ※ 幼稚園類似の幼児教育施設で、市長が定める基準（学級の編成、教員の配置、保育日数、保育時間、施設及び設備等）に該当するものと認める施設
- (2) 補助内容 年額 22,000円（園児一人当たり）
- (3) 令和元年度の実績  
 対象施設数 13園（内訳：市内7園、市外6園）  
 対象者数 96名（内訳：市内67名、市外29名）  
 交付額計 2,112,000円